

I. 平成30年度の取組みの実績

グループ名称	四国のだんらん住宅協議会				
H30採択グループ番号	07	—	0265	—	0667

A H30年度にグループとして力を入れた取組み

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寒暖の差に対応する為に、断熱性能を重視し平成25年省エネ基準を標準仕様とする ・巨大地震に備え耐震性能を重視した家作りをする
----	--

B 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	無	開催日		名称				
	内容								
② 消費者	消費者説明会 1	無	開催日		名称				
	内容								
	消費者説明会 2		開催日		名称				
	内容								
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/02/01	名称	藤沢SST視察	タイプ	実習	●
	工務店研修会 2	有	開催日	2019/02/02	名称	住まいの耐震博覧会視察	タイプ	実習	●
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ		
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ		
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ		

C 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み ①	サポートの有無 1	有						●
	内容	外皮計算や一次消費エネルギーの計算が分からない工務店に対して、それら計算や申請書類の作成をサポートできるシステムを準備し、未経験工務店に活用頂けるよう対応。						
取組み ②	サポートの有無 2							
	内容							
取組み ③	サポートの有無 3							
	内容							

D 住宅履歴情報の蓄積について

① 履歴情報預り証の発行件数	発行済	0	発行予定	0
② 住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	いえかるて正会員である第三者機関	

E 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・倒産廃業事業者が発生した場合には、事務局が中心となって事業を継承する構成員の選定及び斡旋を行う。 ・住宅履歴システムで管理する顧客情報を、継承する施工構成員に提供する。 	
② H30年度における施工構成員の廃業	無	
対応内容		

F 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組 ①	有	
内容	各工務店様の現状の仕様をヒアリングし、それぞれの特徴を生かした上での省エネ基準クリア仕様や認定低炭素住宅仕様、ZEH仕様などをご提案。	
省エネ化に対する取組 ②		
内容		
BELS工務店の登録数	2 社	

I. 平成31年度の取組みの計画

(1) グループの信頼性と技術力の向上に向けた取組みの計画

グループ名称	四国のだんらん住宅協議会			
H30採択グループ番号	07	—	0265	— 0667

A 各種説明会・研修会の実施について

① 事業	事業実施説明会	無	開催日		名称			
	内容							
② 消費者	消費者説明会 1	無	開催日		名称			
	内容							
	消費者説明会 2		開催日		名称			
	内容							
③ 工務店	工務店研修会 1	有	開催日	2019/09/27	名称	省エネ住宅研修会	タイプ	座学
	工務店研修会 2		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 3		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 4		開催日		名称		タイプ	
	工務店研修会 5		開催日		名称		タイプ	

B 未経験工務店へのサポートの実施について

取組み①	サポートの有無 1	有	
	内容	本年も昨年と同様、外皮計算や一次消費エネルギーの計算が分からない工務店に対して、それら計算や申請書類の作成をサポートできるシステムを準備。	
取組み②	サポートの有無 2		
	内容		
取組み③	サポートの有無 3		
	内容		

C 住宅履歴情報の蓄積について

住宅履歴情報の保管先	情報サービス機関	機関名	いえかるて正会員である第三者機関
------------	----------	-----	------------------

D 工務店の廃業時のバックアップ体制について

① 施工構成員の廃業に対する体制	有	
内容	・倒産廃業事業者が発生した場合には、事務局が中心となって事業を継承する構成員の選定及び斡旋を行う。 ・住宅履歴システムで管理する顧客情報を、継承する施工構成員に提供する。	

E 住宅の省エネルギー化に向けた取組み

省エネ化に対する取組み (新築)	有	
内容	施工構成員向けに事務局が中心となって平成25年度省エネ基準に関する研修会を開催する。	
省エネ化に対する取組み (改修)	有	
内容	リフォームに於いても新築と同様、平成25年度省エネ基準をクリアできる為の研修会を開催する。	

F 省エネ改修に関する研修の計画

研修計画 ①	無	実施日	
内容			
研修計画 ②		実施日	
内容			

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(2) 地域型住宅及び生産体制の整備に関する計画

グループ名称	四国のだんらん住宅協議会				
H30採択グループ番号	07	—	0265	—	0667

A 提案する地域型住宅の特徴

内容	・夏季の水不足を考慮しキッチン・浴室の節水型水栓の設置、節水型トイレまたは雨水タンクのどちらかの設置を必須とする。 ・日射時間の長さを考慮し、庇・遮光カーテン・サンシェード・トリプルガラス窓のいずれかを設置することとする。 ・太陽光発電システムの搭載を考慮し、垂木寸法を45×60以上、ピッチを303以下とする。
----	--

B 地域材の利用に関する共通ルール

①-1 1棟当たりの主要構造材地域材の使用割合	50%未満		50%以上	■	80%以上	
①-2 地域材の使用部位	② 地域材の利用に関する補足説明					
主要構造材	土台	有	次の認証制度を利用する。 土台: 合法木材認証制度(国外)(国内) 柱: 合法木材認証制度(国外)(国内) 梁・桁: 合法木材認証制度(国外)(国内)			
	柱	有				
	梁・桁等の横架材等	有				
羽柄材	間柱、根太、垂木等	無				
造作材	枠材、廻縁等	無				
板材	壁板、床板等	無				

C 生産体制の整備と生産性向上に向けた取組み

① 地域材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	地域材の品質の標準化を行い、合法木材認証制度に基づく製材所と協同にて地域材の調達を行う。	
② 建材・特定資材の調達共同化に向けた取組み	有	
内容	共通標準仕様書を基に共通仕様部材を選定し、事務局にて一括発注をする。	
③ 地域材・建材・資材の在庫供給情報の共有化	有	
内容	事務局が、地域材。共通仕様部材の在庫状況を原木供給業者・製材業者・建材流通業者から定期的に情報収集し、施工構成員へ発信する。	
④ 施工に関する統一ルール	有	
内容	完成・引き渡し後に見えなくなる箇所(断熱材、排水接続部分等)の施工基準を作成の上、その箇所の写真での記録、エンドユーザーへの提出を基準とすることを検討する。	
⑤ 住宅のメンテナンスに関する統一ルール	有	
内容	物件引き渡し時にエンドユーザーに設備機器商品の取扱説明書と点検チェック表(交換時期や故障の際の連絡先などを一覧にした物)をお渡しし、住宅履歴システムに保存する。	
⑥ 施工検査(瑕疵担保責任保険の検査以外)	有	
内容	事務局が施工構成員に対して、自主検査の実施を促す。	
⑦ 見積りに関する統一ルール	有	
内容	事務局が中心となって共通見積書雛型を作成し、エンドユーザーに向けて分かりやすい見積書を提示する。	
⑧ その他の共通ルール	有	
内容	高気密、高断熱な住宅づくりを団体として目指す為に、気密測定の実施を推奨する。	

D 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備に対する取組み

① 週休2日制の導入の取組	無	内容	
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	無	内容	
③ 社会保険への加入	有	内容	社会保険への加入を事務局が推進していく。
④ 建設工事従事者の安全及び健康の確保のための取組	有	内容	現場、職場の働きやすい環境の整備を事務局として目指す。

Ⅱ. 平成31年度の取組みの計画

(3) 地域の産業・住文化・景観等に関連する計画

グループ名称	四国のだんらん住宅協議会			
H30採択グループ番号	07	—	0265	— 0667

A 地域の産業・住文化・景観等、和の住まいの取組みに関する対応

① 畳の活用	有	内容	和室の提案を推奨する。
② 和瓦の活用	無	内容	
③ 襖・障子の活用	無	内容	
④ 地域の伝統的素材の活用	無	内容	

B 地域の住文化に関する取組み

① 地域の伝統的なデザインの継承	有	内容	エクステリアに木や石や漆喰を用いて、古い街並みとの調和を図る。
② 地域の住まい方の継承	無	内容	
③ 地域の街並み形成への配慮	無	内容	

C 被災地の復興に資する取組み

① 東日本大震災・平成28年熊本地震・平成30年7月豪雨・平成30年北海道胆振東部地震の復興に資する取組み
被災地の合板を積極的に採用していく。
② 地域型住宅の供給地域において災害等が発生した場合に検討している取組み
震度5以上の地震が発生した場合には、応急点検・補修を行う。